

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

中国による対台湾ハイブリッド戦争の脅威

—本格的軍事戦争に至らない台湾強制統一の危機にどう備えるべきか—

研究班 松村五郎

1 はじめに

本年10月14日午前6時、中国人民解放軍東部戦区は、台湾海峡や台湾周辺海域を含む地域での軍事演習開始を発表すると同時に、行動を開始した陸海空及びロケット軍部隊の映像を公開した¹。

これに先立つ10月10日の建国を祝う双十節式典演説で、台湾の頼清徳総統が「中華民国は…中華人民共和国とは互いに隷属していません」、「中華人民共和国に台湾を代表する権利はありません」と述べた²。これに対し、「一つの中国」を主張する中国側として台湾側に釘をさす目的で、4日後という早いタイミングで演習を実施した可能性が高い。いつでも軍事行動の準備はできていると、見せつける狙いがあったのだろう。

近年では2022年8月の米国ペロシ下院議長訪台時、2023年3月の蔡英文総統（当

¹ NHK NEWS WEB 2024年10月14日17時00分配信。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241014/k10014609221000.html>。

² 台北駐日経済代表処ホームページ。 https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/99259.html。

時) 訪米時、本年5月の頼清徳総統就任直後にも台湾周辺で大規模な軍事演習が行われている。米インド太平洋軍のデイビッドソン司令官(当時)が2021年に「今後6年以内(2027年まで)に中国が台湾を侵攻する可能性がある」との議会証言³を行って以来、日米両国において中国の台湾軍事侵攻の警戒感が高まっているが、これらの中国による軍事演習は、その危機意識を一層煽るものであると言えよう。

このような情勢下で、台湾自身や、地理的に近接した日本、そして台湾関係法等により台湾を支援している米国などが、万が一の事態に備え、またそれを抑止するために軍事的な態勢を整えておく必要があるのは確かであろう。しかしそのことと、中国側が本音で本格的な軍事侵攻作戦を遂行することが最善の策だとして、近年中にその遂行を狙っていると考えるかどうかは別問題である。極めてコストが大きく、また魅力的な経済力を持つ台湾を焦土にしかねない本格的な軍事侵攻に至ることなく、台湾を強制的に中国と統一させる方法について、中国側が真剣に策を巡らせていることも考えておかななくてはならないだろう。

2014年ロシアは、欧米でハイブリッド戦争⁴と呼ばれる軍事・非軍事の手法を組み合わせ、かつ本格的な軍事侵攻に至らない手法によってクリミアを併合した。また2024年2月24日のウクライナに対する電撃的な侵攻も、当初は同様の手法によって1週間程度で決着を付けようとしたものの、それに失敗して現在のような泥沼の本格的な軍事戦争に至ってしまったものだと考えられる⁵。中国の習近平政権は、このようなロシアの成功と失敗から多くの教訓を学び取っているであろう。

それでは、中国が本格的な軍事戦争に至らないハイブリッド戦争によって台湾を統一するとすれば、その様相はどのようなようになるのであろうか。この際によくイメージされるのが、軍事力による台湾周辺海域の封鎖であり、中国側の演習にもこの演練が含ま

³ “Statement of Admiral Philip S. Davidson, U.S. Navy, Commander, U.S. Indo-Pacific Command before The Senate Armed Services Committee on U.S. Indo-Pacific Command Posture“, 09 March 2021”.

https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Davidson_03-09-21.pdf.

⁴ 本稿では「戦争」という用語を、軍事力の実際の行使に限らない幅広い意味で用い、専ら軍事力行使によって行われる戦争を「軍事戦争」と表記する。

⁵ この点に関する詳しい考察については、神余隆博、松村五郎『ウクライナ戦争の教訓と日本の安全保障』(東信堂、2022年)を参照されたい。

れていると指摘されている⁶。しかし海上封鎖というのは、数あるハイブリッド手段の中の一つであり、それだけで強制統一が達成できるわけではない。

完全な軍事封鎖を行った場合は、台湾側もこれを解くために軍事的対応を取り、本格的な軍事戦争に至る可能性が高く、その場合には米国の介入も念頭に置かざるを得ないだろう。また台湾当局に圧力をかける狙いでのデモンストレーション的な封鎖であれば、ただこれを行うだけで台湾当局がすぐ統一に応じるという考えはナイーブに過ぎ、封鎖は他にも多くの方策を講じて台湾当局を追い込んでいく中での一手段だと考えるべきではないだろうか。

だとすれば、本格的軍事戦争に至ることなく、中国が各種手段を複合的に駆使して台湾を強制統一する道筋にどのようなものがあるのかを研究しておくことが重要となる。しかし今まで、本格的な軍事侵攻に至る道筋に関する研究やシミュレーションは数多くなされてきているが、本格的軍事戦争に至らない強制統一に関する研究は限られている⁷。

そこで本稿では、中国が本格的軍事戦争に至らずに台湾を強制統一するためにとる方策について考察し、台湾や日米などの支援国がどのようにこれに備えておくべきかについて考えてみたい。そのため、まず中国自体がいわゆるハイブリッド戦争をどう考えているのかについて考察した後、台湾強制統一の具体的方策、その中で軍事力が果たす役割、日米台として準備しておくべき対応の順に考えて行きたいと思う。

2 中国はハイブリッド戦争をどう考えているか

ハイブリッド戦争という用語には、学術的にも政策的にも一つに定まった定義が確立しているわけではなく、論者によって意味する内容が異なる。本稿においては、ハイブリッド戦争を「従来は本格的軍事戦争で達せられてきた目的を、軍事・非軍事を含む各種手段（ハイブリッド手段）によって、本格的軍事戦争に至らずに達成するこ

⁶ 前掲 NHK NEWS WEB。

⁷ 本年5月に米国エンタープライズ研究所（AEI）が戦争に至らない強制統一に関する研究報告（注12参照）を公表した他、日本では、筆者も所属する中曽根平和研究所海洋安全保障研究委員会が2023年からの3カ年プロジェクト「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築」として本格的軍事戦争に至らないハイブリッド手段による台湾統一に関する研究を実施中であり、その成果は逐次ホームページに公表されている。https://www.npi.or.jp/study/2023/maritime_security.html。

と」と定義する⁸。その中では軍事的手段も用いられるが、その内容は所属不明の実力組織による破壊活動や、大規模な正規軍を用いる場合でも本格的衝突を避けた威嚇目的のデモンストレーションなどが主体となる。

このような概念は、もともと欧米において主としてロシアの戦争手法を分析する中で生まれてきたものであり、中国においては、これまでハイブリッド戦争という用語は広く用いられてはいない。それでは、中国には同じような概念がないのであろうか。それとも用語が異なるだけで、同様の発想はあるのだろうか。

1999年、喬良と王湘穂という2人の人民解放軍将校が、『超限戦』と題する本を出版した。この本の中で彼らは、「新しい戦争の原理が、『武力的手段を用いて自分の意思を敵に強制的に受け入れさせるもの』ではなくなって、代わりに『武力と非武力、軍事と非軍事、殺傷と非殺傷を含むすべての手段を用いて、自分の利益を敵に強制的に受け入れさせる』ものになった」と論じ、その手段は従来の軍事的手段にとどまらず、外交戦、情報戦、心理戦、金融戦、貿易戦、法規戦、メディア戦など、あらゆる領域にわたるとした⁹。

この本は中国政府の公式見解を示したものではなかったが、その4年後の2003年には、中央軍事委員会が採択した『中国人民解放军政治工作条例』で、輿論戦、心理戦、法律戦からなる「三戦」という概念が正式に導入され、中国が非軍事手段を他国への意思強要の手段として積極的に運用しようとしていることが明らかになった¹⁰。

もっともこれらの新しい戦争概念は、軍事手段とともに非軍事手段を積極的に運用して戦争目的を達成することを論じてはいるものの、それを本格的軍事戦争に至らない形で実行すべきかという点については、示唆してはいても明確に述べているわけではない。特に台湾統一という大きな目的達成に向け、中国はこの点をどう考えているのであろうか。

⁸ 以下の記述で「本格的軍事戦争に至らずに」という点を強調したい場合には、敢えて「本格的軍事戦争に至らないハイブリッド戦争」と表現する。この定義に関する詳細は、松村五郎『ハイブリッド戦争の本質的メカニズム ―軍事・非軍事の諸手段を最終目的に結びつける「認知レベルでの戦い」―』、中曽根平和研究所HP（2023年10月11日）を参照されたい。

https://www.npi.or.jp/research/data/npi_research_note_matsumura_20231011.pdf。

⁹ 喬良、王湘穂著、坂井臣之助監修、劉琦訳『超限戦―21世紀の「新しい戦争」』（角川新書、2020年）。

¹⁰ 平成30年版防衛白書、91頁。

中国人民解放軍の中でもタカ派として知られ、習近平国家主席の軍事ブレンであるとも言われている中国国防大学教授（上級大佐）の劉明福は、その著書『中国「軍事強国」への夢』の中で、台湾統一について以下のように述べている¹¹。「統一のための台湾戦争は、…人類史の中でも前代未聞の『知能戦』『文明戦』そして『死者ゼロ』の戦いでなければならない。この戦争は『中国の特色ある新型戦争』と言え、…新境地を切り開くもの」である。「台湾を攻撃する方法として、人民解放軍の軍人が台湾島に上陸する必要は必ずしもない。しかし、死者を出さずに戦闘に勝利した後、解放軍は台湾島に上陸して、駐軍、管轄しなくてはならない。」

人民解放軍の中で大きな影響力を持つとはいえ、これはあくまで個人の考えではある。しかし彼は、同書の中でその考え方の裏付けとして、2014年4月の中央国家安全委員会で習近平国家主席が述べた「伝統的安全保障と非伝統的安全保障の双方とも重視し…政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態、資源、そして核をめぐる安全を一体化する国家安全保障体系を構築するのだ。」という発言を引用している。

これらから判断すると、中国が台湾の武力統一を放棄していないのみならず、いわゆる「平和統一」という概念の中に、軍事と非軍事のあらゆる手法を駆使して台湾を強制的に統一するというグレーゾーンの手法、すなわち欧米で言われているハイブリッド戦争の手法を含めていることも考慮しておくべきであろう。それではその手法とは、具体的にどのようなものになるのだろうか。

3 台湾を強制統一するシナリオとは

本格的軍事戦争に至らない強制統一のシナリオについての数少ない研究報告として、米国エンタープライズ研究所（AEI）の『強制から降伏へー中国はどのようにして戦争に至らずに台湾を奪取するか』（以下 AEI 研究報告と記す）がある¹²。AEI 研究報

¹¹ 劉明福著、峯村健司監訳、加藤嘉一訳『中国「軍事強国」への夢』（文春新書、2023年）、134頁、138頁、83頁（引用順）。

¹² Dan Blumenthal, Frederick W. Kagan, Jonathan Baumel, Cindy Chen, Francis de Beixedon, Logan Rank, and Alexis Turek, “From Coercion to Capitulation : How China take Taiwan without a war“, (American Enterprise Institute, May 2024).
<https://www.understandingwar.org/sites/default/files/From-Coercion-to-Capitulation-How-China-Can-Take-Taiwan-Without-a-War%20%281%29.pdf> .

告においては、中国が台湾に対して 2027 年までの 4 年間にわたり各種の軍事的威圧と同時に経済的圧迫、不安定状況の作為などを行った上で、台湾に「平和枠組み」協定の締結を強要し、その「枠組み」を用いることによって統一を強制するというシナリオが示されている。

この「平和枠組み」協定とは、台湾が外国から軍事援助を受けたり軍事関係を結んだりすることを禁じるとともに、台湾の外交・通商政策に中国の意向を反映できるように定めたものである。その意向反映の方法は、中国・台湾両者からのメンバーにより両当局に対し拘束力を持つ「两岸平和委員会」を設立し、中国が台湾側委員の選出に実質的な拒否権を持つように工作することで影響力を行使するとされている。

現在の台湾の状況を考えれば、このように中国側を一方向的に利するような協定に、台湾側が応じるはずはないと考えるのが普通であろう。しかし AEI 研究報告では、中国が各種のハイブリッド手段を講じることにより、4 年以内に台湾側がこれに応じるように状況を変化させる可能性がある、その危険性を指摘している。その手段とは、以下のようなものである。

- －軍事的威圧：現在既に起きているような台湾周辺海域での演習、ミサイル発射、中間線を越えた軍用機の飛行などを次第にエスカレートさせ、一時的に台湾本島や台湾領島嶼の海空域を事実上封鎖するまでに至り、更には周辺島嶼へのミサイル発射を行うなどして、台湾住民の戦争への恐怖を煽る。
- －軍事的封鎖：中国海警船が台湾周辺海域で臨検を開始し、やがて中国空軍機が台湾行きの貨物機を強制着陸させるなど圧力を強めるとともに、中国海軍艦艇が台湾海軍艦艇に対して射撃管制レーダー照射などで牽制する中、実際に大平島を軍事的に封鎖するに至り、台湾本島への本格的封鎖も辞さない断固たる姿勢を示す。
- －サイバー攻撃：台湾の各種対象に対する DDoS 攻撃やランサムウェア攻撃を逐次拡大させ、水道・電力・天然ガス等インフラ及び各種産業へのサイバー攻撃により、台湾の経済活動を妨害するとともに、対空警報システムを誤作動させることなどにより台湾に社会不安を引き起こす。
- －経済的圧力：台湾と取引がある外国企業に制裁など各種の圧力を加ええるとともに、中国本土に進出している台湾企業の活動に制限を加える。
- －社会不安の醸成：台湾の反中政治家に対して在台湾代理勢力によって暴力的行為を起こさせるとともに、化学工場等に対する破壊活動を実施し、SNS で台湾当局指導者が台湾脱出を計画しているなどの噂を流して社会不安を煽る。

一政治的懐柔：当初は学者が提案したという体裁で「平和枠組み」を提示し、中国当局者がこれに賛意を示す形で具体化を図る。更に、中国が買収した台湾メディアが、「台湾のビジネスリーダーや政治評論家はこれに前向きだ」とする報道を頻繁に流すことにより世論を誘導し、最終的に台湾当局を同意の方向に動かす。

以上のように、AEI 研究報告によるシナリオでは、中国の強力な各種圧力に、台湾が最終的に屈する危険性を指摘しているわけである。しかし、ここで一つ疑問が湧く。ここで考えられている各種のハイブリッド手段は、いわゆる「アメとムチ」の中では「ムチ」にあたる手段がほとんどであるため、現在の台湾の状況に鑑みるならば、台湾当局はこれらの圧力に強く反発するとともに、台湾住民も逆に強い対中警戒心を抱き、むしろ米国等に接近するのではないかという点である。米国も、このような中国の動きに対して、積極的に支援を強化することが予想される。

そこで本稿においては、この4年間という時間的枠組みをもう少し広げて、今後10年前後の間に中国が台湾を強制統一すると考えた場合の、更に巧妙なハイブリッド戦争の手法について考えてみたい。

この際、中国にとって最も望ましいのは、1997年の香港返還の際に「一国二制度」という「アメ」によって香港住民を安心させておきながら、この10年間急激に弾圧を強めたような「香港型」による統一であろう。ただし、既に香港の事例を見ている台湾に対してこれが通用するためには、今後中国の経済が順調に発展すると同時に、台湾経済は逆に低迷が続き住民の不満が高まるというような、中国にとっての好条件が揃うことが前提となろう。

そのような好条件がない状況下では、どのような手法が考えられるだろうか。参考になるのがロシア・ウクライナ関係である。ロシアはかねてから、ウクライナに反欧米・親ロシアの政権を打ち立てることに腐心していた。しかしそれがうまく行きかけていた2014年、ウクライナのヤヌコビッチ親口政権がマイダン革命によって失脚すると、ロシアはウクライナ東部ドンバス地方の親口勢力の蜂起により内乱を生起させて、これを隠密裏に支援することで影響力を維持しようとしたのである。

中国が台湾の強制統一を考える際にも、それが本格的軍事戦争にエスカレートしないように、そして特に米国の介入を招かないようにするためには、台湾内において内乱を生起させ、それを隠密裏に中国が支援するという「内乱型」の手法が考えられる。これは、ドンバス地方の場合のような一地方の内乱とは異なり、台湾全土にわたる内乱となろう。

また、当初は「香港型」を目指している場合であっても、有利な条件が整わない場合は「内乱型」に移行するということが十分に考えられ¹³、実際には複雑な推移を経ることも想定される。そこで以下では、「香港型」と「内乱型」という2つの典型的な例を取り上げることで、具体的に予想される強制統一の手法を幅広く考察し、今後の実際の対応の資としたいと思う。

(1) 「香港型」強制統一

この手法の狙いは、当初は主として「アメ」の手法により、台湾の住民に対し中国と強い結びつきを持った方が得策だと思わせることで親中政権を台湾に樹立し、その後その政権の政策に強い影響力を及ぼして反対勢力を厳しく弾圧しつつ統一への動きを進めていくことにある。

このため、当面のハイブリッド手段としては、特に経済面での利益誘導が有効であろう。現在においても、貿易や投資を通じて中国と強い利害関係を共有する業界や台湾に進出した中国資本を通じ、中国は台湾の経済界に大きな影響力を有している。例えば、中国政府は中国人旅行者の渡航認可をコントロールすることで台湾の旅行業界を通じて財界に影響力を行使する仕組みを構築してきた¹⁴。また中国本土でも、各地に台湾系企業の協会組織である台商協会など各種のネットワークを構築し、これを通じて中国政府が許認可権や優遇措置などを通じて台湾実業家を取り込む仕組みが強化されてきている¹⁵。今後万一台湾が深刻な経済危機に見舞われるようなことがあれば、中国の影響力が一挙に増すことは大いに考えられよう。

また、これまでに中国時報、中国テレビ、中天テレビなど多くの台湾メディアが中国の影響下にある資本に買収されており¹⁶、それらのメディアを通じた世論誘導に加え、ネット空間での偽情報拡散やボット等による SNS 上の情報工作も既に報告されて

¹³ 筆者が2024年2月にラトビアの研究者に行ったインタビューによれば、ロシア系住民が4分の1を占めるラトビアにおいて、ロシアは当初ラトビア国民全体の親ロシア化を狙った世論誘導等のハイブリッド手段を行使していたが、2014年のクリミア併合等でラトビア国内の対ロシア感情が悪化したことで、2018年頃からはラトビア国民同士の対立を煽り、ラトビア社会を不安定化させることを目的としたハイブリッド手段の行使に切り替えている。

¹⁴ 川上桃子、呉介民編著、川上桃子監訳、津村あおい訳『中国ファクターの政治社会学—台湾への影響力の浸透』（白水社、2021年）、31～51頁。

¹⁵ 同書、239頁。

¹⁶ 同書、243～248頁。

いる。今後このような手法による情報戦は、更に活発に行われていくであろう。この際、需教の歴史的伝統に基づく「中国式民主主義」の下に中華民族を復興させるといったナラティブ¹⁷の台湾への普及も図られていくであろう。

各種のサイバー攻撃は、このような情報戦の手段として用いられるだけではなく、現政権への不信感を増長させるため一定の社会不安を引き起こす攪乱手段としても、金融システムなど各種インフラへの攻撃という形で使用されることが考えられる。

AEI 研究報告で指摘されていたような軍事的威嚇については、特に当初は反中感情を煽らないように抑制的に行われると考えられる。ただし台湾住民の間に戦争に対する不安感を持続させることは、中国との関係改善が安心に繋がるという方向での世論誘導に有効であるため、一定程度の軍事的威嚇は継続されるであろう。

日本や米国との関係においては、台湾と日米との間の離反が主目的となる。台湾住民に対し、中国への親近感と裏腹に、「疑米論」など日米両国等への不信や反感を植え付けるような情報工作が行われるとともに、日米その他の国内に対しても、台湾への不信感や反感を惹起するような様々な影響工作が行われる可能性が高い。

(2) 「内乱型」強制統一

台湾社会においては、その歴史的経緯から中国共産党への反感は根強いものの、特に1947年以降台湾に移り住んできたいわゆる「外省人」を中心に中国本土への親近感もある。これが「香港型」の統一に向けた拠り所ともなっており、中国としてはこの型に持ちこめれば理想的なのである。しかし、現在の台湾における台湾人としてのアイデンティティの高揚¹⁸を考慮すると、台湾の政治経済によほどの変動がない限り、「香港型」強制統一が功を奏する可能性は低い。そこで次の手法として考えられるのが「内乱型」である。

台湾には、現在の中国とどう接するべきかについては多種多様な幅広い意見が存在する。この議論が健全に行われている限りは、それはむしろ民主主義が正しく機能している証である。ところが、その意見の相違に付け込んで、中国が様々なハイブリッド手段を駆使して台湾住民間の感情的対立を煽って台湾社会を不安定化させ、暴動等

¹⁷ 儒教の王道政治を援用した「中国式の民主主義」のナラティブについては、福嶋亮大『ハロー、ユーラシアー21世紀「中華」圏の政治思想』（講談社、2021年）が詳しい。

¹⁸ 2023年6月の調査では、台湾住民の中で自らを「台湾人だと考える」が62.8%、「中国人だと考える」が2.5%、「どちらでもある」が30.5%である。家永真幸『台湾のアイデンティティー「中国」との相克の戦後史』（文春新書、2023年）、195頁。

から最終的には武力による内乱状態を作為していくという危険な道筋も考えられる。

米国におけるトランプ現象、欧州における極右政党の台頭に見られるように、SNSをはじめとするインターネット空間での情報拡散が大きな影響力を持つ現代においては、偽情報やバイアスがかかった情報の大量発信などをきっかけとして、感情的な盛り上がりによって世論が過激化する危険性が高くなっている。中国がサイバー手段等も駆使して、台湾の世論の分裂に付け込み、親中・反中の両勢力の過激化をもたらすような影響工作を行うことは十分あり得るだろう。

この際、ハイブリッド手段という観点から見た場合には、「アメとムチ」の両面で軍事・非軍事の多様な手段が、同時並行的に駆使されることになる。軍事的にはAEI 研究報告のシナリオにあったような演習、ミサイル発射、海空域封鎖などの実行によって、台湾住民に戦争への恐怖心を高めさせ、中国への恭順と反発の両極端の反応を助長することが考えられよう。

また社会の不安定化を引き起こすためには、サイバー攻撃や破壊工作によって、エネルギー、ライフライン、金融システム、交通運輸、通信などの各種社会インフラの機能を阻害することが考えられる。それに加えて政治家暗殺などの政治テロを引き起こすことで、各種政治勢力の過激化に拍車をかけるというような手法もあり得よう。

インフラ破壊などに起因する一時的な経済崩壊が起きれば、経済困難を背景に、隠密裏に社会に浸透した中国勢力の扇動による暴動も起きやすくなる。1947年に国民党が台湾に渡って以来、中国共産党は国民党軍に対する浸透や影響工作を続けてきた。現在でも台湾軍の中にその流れをくむ一部が残っている可能性はあり、暴動などの混乱状態の中で過激な勢力同士が武力衝突し、台湾軍の一部がそれに加担するようなことがあれば、台湾は一挙に内乱状態となる。

一端内乱となれば、中国にはこれに介入するための様々なオプションが開かれることになるだろう。身分を秘匿した人民解放軍の隠密部隊が秘密裏に親中勢力に合流し支援する、反中勢力は米国等外国の代理勢力だとして「一つの中国」を守るために大陸側の「義勇兵」が公然と台湾に渡って戦う、分裂した親中側「政権」の要請によって人民解放軍が介入するなど、様々な手法が考えられる。

この際、中国側にとって一番の懸念は、米国の軍事介入であろう。本格的軍事侵攻の場合に比べれば、内乱の場合には、米国にとって国際法上も国内議論上も介入のハードルは高いと考えられるが、それでも内乱の烈度が高く期間が長くなるほど、中国としても米国介入の可能性を考慮せざるを得ない。

このため中国としては、内乱の烈度をできるだけ上げずに、努めて短期で決着を付けることを狙うとともに、台湾に対してハイブリッド手段を行使し始める初期から、米国や日本に対してもハイブリッド手段を講じて台湾を支援しようとする気運を削ぐことで、米国介入の公算をできるだけ低く抑えようとすると考えられる。

またこれに加えて、特に「内乱型」の場合、中国の影響工作の重要なターゲットになると考えられるのが日米関係である。米国が台湾の反中側政権の要請によって軍事介入する際には、沖縄をはじめとする在日米軍基地の使用が前提となる。中国にとっては、日本政府がそれを認めなくなるよう日米間の離間を図ることが得策であり、そのため日米両国に対する各種ハイブリッド手段を講じてくるであろう。

日本に対しては、日米離反を主目的として「アメとムチ」の両手段が同時並行的に用いられることになる。具体的には、各種の軍事的威嚇やインフラへのサイバー攻撃等によって日本国民に戦争に巻き込まれる恐怖を植え付けると同時に、一方では経済面での利益誘導を行って日本が米国と一定の距離を置くことが経済的利益となるような構図を作り出すことが考えられよう。そして情報面では、日本の国内世論の分裂を拡大して政局を不安定化するため、SNS等のインターネット空間も活用して、偽情報拡散や扇動などの影響工作が行われることになるだろう。

もちろん日本だけではなく、米国社会に対しても、台湾に対する不信を煽るのみならず、日米離反を狙って日本に対する不信感を植え付けるような影響工作が行われる。そして他国、すなわち国際社会全般に対しても、中国の「内政」である内乱対処に外部の国が介入すべきではないという国際世論形成を図ると考えられる。

このように数多くのターゲットに対して多種多様な手段を同時並行的に行行使して、総合的な効果によって目的を達成することこそ、現代のハイブリッド戦争の神髄であり、中国がこれを狙ってくることを想定し、備えておくことが重要である。

4 ハイブリッド戦争において軍事力が果たす役割

以上、中国がハイブリッド戦争によって台湾を強制統一するシナリオについて考えてきた。ハイブリッド戦争と言うと、情報工作等の非軍事的手段に注目が集まることが多いが、これまで見てきたように、本格的軍事戦争に至らないハイブリッド戦争においても、軍事力は大きな役割を果たすので、ここでそれについて整理しておきたい。

その役割は、大きく3つに分けることができるだろう。一つ目は物理的破壊を伴わ

ない心理的効果、二つ目は小規模な物理的破壊による心理的効果、三つ目は軍事力による既成事実獲得である。一つずつ順番に見てみよう。

まず物理的破壊を伴わない心理的効果であるが、その具体的手段としては、演習や部隊の展開によるデモンストレーション、領海・領空やその近傍への侵入、ミサイル等の試射、民間船舶・航空機の航行妨害などがある。国際規範に違反するような物理的破壊を伴わずに正規軍の大規模部隊や高度な能力を用いることで、相手の大衆に恐怖心を与えて世論操作や対立惹起を狙うとともに、相手指導者の意思決定に影響を与えることが狙いである。

二つ目の小規模な物理的破壊による心理的効果であるが、これは国際規範への違反を問われまいよう、非公然に行動する特殊部隊や、武装した偽装民間勢力などによって行われることが考えられる。エネルギー、金融、交通運輸、通信などのインフラに対し破壊工作を行うことにより、大衆に不安感や当局への不信感を起こさせることで、社会の不安定化を図り、付け込む隙を作為するものである。これは、サイバー攻撃と併用されることで更に大きな効果を発揮する。

三つ目の既成事実獲得であるが、その中でも端的で分かり易いのは、「内乱型」台湾強制統一における反中側政権指導者の殺害又は拘束による排除であろう。これは非公然勢力によって行われることもあれば、親中「政権」側の要請を受けた人民解放軍が形式的な合法性を主張しつつ行うこともあるだろう。その他、ハイブリッド戦争の目的次第では、軍事力によって限定された一定領域の実効支配を狙う場合も考えられる。要は、正規軍隊間の大規模軍事戦争に至ることなく、限定された軍事力で既成事実を達成することが、この三つ目の役割である。

本格的軍事戦争に至らないハイブリッド戦争においても、これらの三つを狙いとした軍事力の使用は、非軍事的手段の使用と並んで大きな役割を果たす。しかも、これらの軍事的手段と非軍事的手段は同時に用いられるというだけでなく、それぞれが補完し合って相手の意思を挫くために最大限の効果を上げられるよう綿密に計算して用いられることを念頭に置いておかななくてはならない。

したがって、ハイブリッド戦争に対処する側も、軍事面と非軍事面の対応をバラバラに考えるのではなく、個々の事象が起きた際にそれを総合的見地から評価して、住民や各界指導層への心理的影響も考慮した上で、適切な対応を取っていかなくてはならないのである。

5 ハイブリッド戦争に負けないための強靱性強化

ハイブリッド戦争において用いられる軍事・非軍事の各種手段は、所望の効果を生むために最も効果的な組み合わせで使用されるわけであるが、これらは相手の弱みに付け込む形で用いられてこそ効果を発揮する。したがって、これに対処する側は、自分の側の弱み、すなわち脆弱性がどこにあるのかをまず認識しなくてはならない。

ハイブリッド戦争において付け込まれるような脆弱性は、政治、外交、軍事、経済、社会、文化、情報空間など、多岐の分野にわたって存在する。そして、この脆弱性が存在する分野と各ハイブリッド手段が属する分野は1対1で対応するわけではない。例えば台湾経済界に存在する「中国への経済依存」という経済分野での脆弱性に付け込もうとする場合、貿易面での締め付け、偽情報等による情報操作、海運の軍事的妨害など、経済、情報、軍事という複数の分野での手段を用いることになる。組織化されたハイブリッド戦争は、それぞれのハイブリッド手段が属する分野と、それが対象とする脆弱性が存在する分野が網目状に入り組んだ複雑な構造を持つのである。

それでは、これに対処するためにはどうしたらよいのであろうか。科学技術が加速度的に進歩する中で、創造的な新しいハイブリッド手段は次々と生まれてくるため、それに対する対応を一つ一つ講じていたのでは追いつかないことも考えられる上に、対応は益々複雑化する。そこで、ここで着目したいのは、自分の側が有する脆弱性である。これを的確に認識して対処し、その分野での強靱性を高めておくことが、ハイブリッド戦争への有効な対抗手段となることは間違いない。

以下、ハイブリッド戦争に負けないための強靱性強化について、分野ごとに考察していく。本来であれば、中国による台湾強制統一に対抗するために、台湾、日本、米国などそれぞれに存在する独自の脆弱性を個別具体的に綿密に分析すべきなのであるが、それは本稿の手に余るところである。そこで今後行われていくべき具体的な強靱性強化策の案出に向け、その資となることを期待して、ここでは台湾・日本・米国等に共通する脆弱性を、言論の自由を重んじる民主主義社会の特性も踏まえて洗い出し、その強靱化の方策に関する一般論を考察することとしたい。

(1) 軍事分野の強靱性強化

前節でハイブリッド戦争において軍事力が果たす3つの役割を分析した流れから、まず軍事分野における脆弱性の洗い出しと強靱性強化から考えてみたい。3つの役割の一つ目である威嚇による心理的効果に用いられるのは、主として正規軍の大規模部隊である。そして当面行われているのが本格的軍事戦争に至らないハイブリッド戦争

であっても、それが本格的軍事戦争にエスカレートする可能性が存在するために、この威嚇は信ぴょう性を持つ。このためもあって、中国側は正規軍の軍事力を強化し続けているわけである。台湾及びこれを支援する側としては、本格的軍事戦争になっても勝てる能力を付けることで中国側を抑止するとともに、日米台間で相互に安心を供与して人々が不安を抱くことがないようにしなくてはならない。

この際に気を付けなくてはならないことは、双方の軍事力強化競争の激化によって、不測の事態発生等による不安定化の恐れが現実化すると、中国側の威嚇効果を高める結果に繋がってしまうというジレンマである。これは、日米台側のある種の脆弱性を形成する。本格的軍事戦争になった場合に戦場となる地域の住民の不安感を煽ることになると、特に民主主義の社会は不安定化し易いからである。この脆弱性を克服し心理面でも社会を強靱化するためには、中国に対する激しい軍事戦争に最終的に勝てる体制さえ作ればそれでよいということではなく、現地住民の安全をきちんと守り切ることを考えて防衛体制を整備しているのだということを具体的に示し、住民に安心感を付与することが必要となろう。

また、ハイブリッド戦争における軍事力の二つ目の役割である物理的破壊による心理的効果や、三つ目の役割の既成事実獲得は、一つ目の役割とは異なり、主として小規模の特殊部隊や偽装した民間勢力等によって行われる。これに対応する側の軍事組織は、大規模正規軍に対応する能力とこれら非正規勢力に対応する能力の両方を持たなくてはならず、そのバランス保持の難しさも脆弱性を形成する。更に非正規勢力への対応に当たっては、警察や海上法執行機関等も大きな役割を果たすため、軍とこれらの機関との連携不足も脆弱性の一つである。これらの脆弱性を克服するためには、軍事的防衛力のみならず各種法執行機関の能力も含めて、バランスよく効果的かつ有機的に連携できるように、法制度から準備訓練、そして実際の警戒監視、事態対処まで含めた強靱な総合的対応能力を構築していく必要がある¹⁹。

(2) サイバー分野の強靱性強化

小規模軍事力によるインフラ等の物理的破壊による心理的影響は、サイバー攻撃も

¹⁹ このような観点から、米国スチムソン・センターのジェームズ・シーベンスは、中国による軍事的威圧に対する強靱性強化のため、米国が周辺国・地域に対し、海上法執行能力を高めるための情報、訓練、装備等を提供していくことが有効であると提言している。

James A. Siebens et al. *China's Use of Armed Coercion – To Win without Fighting*, (Oxon & New York: Routledge, 2024), p.243.

併用された場合、その効果が相乗的に高まる。したがって、上記の総合的対応能力には、サイバー攻撃への対応能力も含まれていることが不可欠である。サイバー攻撃は、軍や官公庁ばかりでなく、民間企業が保有する各種インフラや産業力に対して指向されることも大きな問題であるため、対応における官民連携の不足が大きな脆弱性となり得る。

この弱点を克服できるよう制度上及び態勢上の能力を整備してサイバー防護能力を高めるとともに、必要に応じて攻撃側を無力化する能動的サイバー防衛についても、関係国や組織間でその考え方を整理し、連携して実施していける態勢をとることが必要である。また、データセンター、海底ケーブル、衛星回線など関連インフラの物理的防護も、サイバー強靱性の強化に不可欠であろう。

更にサイバー攻撃の他に、情報操作にサイバー空間が利用されることも、特に民主主義社会においては大きな脆弱性を形成する。偽情報の発信・拡散に SNS 等のサイバー空間が利用されること、特に人間を装ったボットが大量発信を行うことなどに対しては、技術的な対策を取ることも必要となろう。また今後は、AI による偽コンテンツの作成等にも警戒する必要がある。この際、民主主義社会に不可欠な、情報やデータの安全かつ自由な流通もまた大切であり、それを考慮したサイバー空間を構築することこそが、この分野での強靱性の強化となる。

(3) 情報分野の強靱性強化

偽情報拡散等による情報操作の手段は、サイバー分野に限ったことではない。例えばメディアを買収することや、言論界への浸透を図ることなども考えられる。外国による隠密裏のメディアや言論界に対する影響工作に対しては、それを暴露、無効化することにより、情報空間を健全に維持することが重要となる。

民主主義社会における健全な情報空間とは、権威主義社会におけるように情報が統制された空間ではない。政府当局に対する反対意見も含め、各種の言論が自由に発信され得るよう保証することは、外国に付け込まれる脆弱性形成の余地を与えることがあったとしても、民主主義社会にとってはその本質にかかわる重要な価値であり、むしろこれを社会の強靱性に繋げていかななくてはならない。この前提に立って、ファクトチェックなど各種の態勢を整備し、同時に社会全体の情報リテラシーを高めていくことで、この分野における強靱性は強化されていく。

過去においても、大規模災害時に流言飛語が蔓延した事例が指摘されているように、危機に瀕した社会の情報空間は、感情的な議論が優勢な脆弱な状態となり、もし

も外国に付け込まれて扇動された場合、急激に社会の不安定化や過激化を招く恐れがある。これを防ぐためには、危機が生起していない平常時において、危機への対処について感情に流されない冷静かつ論理的な議論を尽くしておくことが重要である。対応要領について、必ずしも予め全員が同意する結論を得ることができなくても、冷静な議論を戦わせて論点を整理しておくこと自体が、危機時に適切な対応を可能にする強靱な民主主義社会の基盤となる。またその上で、こちらから積極的な戦略的コミュニケーションを行って、相手側の情報操作に対抗していくことも重要であろう。

(4) 社会・文化分野の強靱性強化

情報分野における脆弱性・強靱性と密接に関連しているのが、社会・文化分野でのナラティブの重要性である。現在の国家や社会の成り立ちは過去の歴史と切り離すことができないため、様々な歴史的ナラティブは国家や地域のアイデンティティを形成してそれが強みになることもあれば、国家間・地域間に対立を生んでそれが脆弱性となることもある。

この歴史的ナラティブの側面においても、感情的議論が蔓延すると対立が過激化し、国や地域の不安定化につながるので、平素から冷静な議論を尽くして感情的な誤解を排除し、客観的な共通認識に基づく信頼関係を構築しておくことが重要となる。これは、日本における沖縄と本土の場合のように、一国内の地域間や社会集団間における場合も同様であり、議論を避けることは危機時の脆弱性に繋がる。むしろ平素から冷静に議論することで相互理解を深め、社会的な強靱性を増しておくことが重要であろう。

(5) 経済分野の強靱性強化

日米台ともに経済分野で中国との関係は深く、それぞれの経済を発展させていく上で大きな比重を占めていることが、中国に揺さぶりを許す脆弱性ともなっている。いわゆるデカップリングを経済全般において行っていくことは困難であるとともに、必ずしも望ましいとは言えないが、重要資源や部品等の輸入元として、また投資先や市場として、中国に過度に依存しないよう、貿易相手国などの分散・多角化を図って強靱性を高めていくことが重要である。このためには、近年 TSMC（台湾積帯電路製造）が日米に工場を建設するにあたって両国政府が支援したように、日米台の間で連携を進めていくことは非常に効果が高く、今後欧州や大洋州などの諸国も巻き込みつつ、このような協力を推進していくべきであろう。

この他にも、経済安全保障という観点から考えた場合、他の分野と経済分野にまた

がって対策が必要な事項は数多い。軍事的な封鎖や完全な封鎖未滿の軍事演習等による経済活動妨害、ランサムウェアなどサイバー手段による経済損失の強要、中国に所在する資産やビジネスマンを人質に取るような手法での外交などが考えられ、経済分野全般の強靭性を高めるために、他分野にまたがる総合的な対策が必要となる。

(6) 政治・外交分野の強靭性強化

以上見てきたように、それぞれの分野における脆弱性と、それに対して外部から指向される各種のハイブリッド手段は複雑に絡み合っており、それが最終的に政治的な脆弱性を生むことになる。政治・外交分野の強靭化を図るためには、このように脆弱性を包括的に分析し、それぞれの分野での強靭性強化を進めるとともに、それぞれに指向されるハイブリッド手段を全体として捉えて、総合的に適切な措置を取っていかなくてはならない。

台湾においては、このような問題認識の下に、既にサイバー分野や情報分野で数々の先進的な取り組みが行われているが、更に加えて頼清徳総統が就任して1か月後の本年6月に、全社会防衛強靭性委員会の設置が発表された²⁰。防衛を軍事的な側面だけで捉えるのではなく、また省庁横断を超えて、官民を含んだ全社会横断で対策する必要があるとの観点から、今後各種の施策を推進していくものと考えられる。

また米国も台湾支援をする上で、このような全社会的な強靭性強化が重要であると認識しており、2023年度国防授權法の一部として「台湾強靭性促進法案」を成立させ、台湾が中国の威圧的行為に対抗するために、5年間で最大100億ドルの無償軍事支援を含む各種の支援を行っていくことを明確にしている²¹。

日本においては、ハイブリッド手段による脅威に総合的に対応していくという政府横断的取り組みについて、2022年の国家安全保障戦略において「国家の対応を高次のレベルで統合させる戦略が必要」²²と言及される等、必要性に関する認識は芽生えてきている。しかしながら、未だ個別分野での取り組みが始まったばかりで、それらを総

²⁰ フィーカス台湾中央社日本語版 2024年6月19日、「台湾社会全体の防衛・防災の強靭性強化へ 頼総統、委員会設立を発表」。

<https://japan.focustaiwan.tw/politics/202406190003>。

²¹ 江藤名保子「米大統領選後の米中関係－経済と絡み合う政治構造」、地経学ブリーフィング No.222、地経学研究所、2024年9月25日。

<https://instituteofgeoconomics.org/research/2024092659613/>。

²² 「国家安全保障戦略」（令和4年12月16日国家安全保障会議決定閣議決定）、4頁。

合する面では台湾や米国に大きく後れを取っている。まして省庁横断を超えた全社会横断の取り組みという概念については未だ未成熟であり、外交的にもこのような観点からの米台との連携は弱く、日本にとっての大きな脆弱性となっている。

日米と台湾の間に正式な外交関係がないことが、台湾の外交上の大きな脆弱性であることは言うまでもないが²³、全社会的対応という観点を導入することにより、「官」が立てた大筋の方針の下で、NGO や民間会社などの「民」が具体的な協力を推進していくという官民連携により、これを補って強靱性を高めていくことは可能である。特にサイバー・セキュリティ、偽情報対策などの情報分野、貿易・投資などの経済分野では、このような「民」による連携が有効であろう。今後、政府当局による政治・外交を進めるにあたって、ハイブリッド手段による脅威に対する全社会的対応という概念を導入し、その強靱性強化を図っていくべきである。

6 おわりに

本稿においては、中国が台湾に対して本格的軍事侵攻に至ることなく強制統一を図る要領について、「香港型」強制統一と「内乱型」強制統一という2種類のシナリオを提示することで、その潜在的危険性を指摘するとともに、そのような本格的軍事戦争に至らないハイブリッド戦争においては、様々な分野でのハイブリッド手段が同時並行的にかつ相乗効果を生むように総合的に運用され得る危険性を指摘した。

このようなハイブリッド戦争に対して、台湾やそれを支援する国が効果的に対抗できるためには、台湾自体が全社会横断的な強靱性を獲得することが重要なのはもちろんであるが、日本や米国がそのような台湾の取り組みを支援するとともに、自らも中国による各種ハイブリッド手段の脅威に対して強靱性を持つために、全社会横断的な取組を進めていくことが極めて重要である。

2022年2月に開始され現在も続いているロシアのウクライナ侵攻のように、ハイブリッド戦争での短期勝利を目指して開始された侵略が、長期の本格的軍事戦争にエスカレートしてしまうことも十分考えられる。特に台湾に対する「反乱型」強制統一が企てられた際には、その危険性も考慮に入れておかななくてはならないだろう。

²³ この点で、本年7月に海上保安庁と台湾海巡署が合同訓練を行ったことは、当局間交流の嚆矢として注目される。読売新聞オンライン 2024年7月19日8時00分配信。

<https://www.yomiuri.co.jp/national/20240718-OYT1T50265/>。

本格的軍事戦争を抑止するためにも、まずは「香港型」にせよ「内乱型」にせよ、中国がハイブリッド戦争による強制的な台湾統一の達成に近づくことがないように、台湾や米国のみならず、日本としてもハイブリッド手段に対する強靱性を高めておくことが極めて重要となる。

それにもかかわらず、台湾や米国の取り組みに比べ、日本の取り組みが大きく遅れていることは、否定しがたい事実だと言える。本稿が、日本においてそのような取り組みを促進していく起爆剤の一つとなることを切に願うものである。

【筆者プロフィール】



松村五郎（まつむらごろう）

1981年 東京大学工学部卒業。同年陸上自衛隊入隊。幹部候補生学校長、第10師団長、統合幕僚副長、東北方面総監を歴任し、2016年退官。戦略学修士（米陸軍戦略大学）。著書に『自衛隊最前線の現場に学ぶ最強のリーダーシップ』（WAVE 出版）、『新しい軍隊—「多様化戦」が軍隊を変える、その時自衛隊は…』（内外出版）。『ウクライナ戦争の教訓と日本の安全保障』（共著、東信堂）。

「安全保障を考える」に対する投稿について

(編集部)

「安全保障を考える」に対する会員各位の積極的なご投稿をお願い致します。

投稿される場合は原稿用紙(400字詰)10~15枚程度が適当と考えております。

なお、既に発表されているものについてはご遠慮下さい。